

平成27年度 中間決算概要

株式会社 山陰合同銀行

1. 利益の状況（連結）

（単位：百万円、％）

	27年度 中間期	26年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	45,662	45,651	11	0.02
経常利益	10,031	9,692	339	3.49
親会社株主に帰属する中間純利益	6,193	5,867	326	5.55

2. 利益の状況（単体）

（単位：百万円、％）

	27年度 中間期	26年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	38,741	38,650	91	0.23
業務粗利益	30,900	31,872	△972	△3.04
うち資金利益	27,293	26,989	304	1.12
うち役務取引等利益	3,529	3,424	105	3.06
うちその他業務利益	78	1,458	△1,380	△94.65
（うち債券関係損益）	△10	1,330	△1,340	△100.75
経費	18,870	19,119	△249	△1.30
うち人件費	9,075	8,839	236	2.66
うち物件費	8,463	8,996	△533	△5.92
一般貸倒引当金繰入額 ①	△46	3,414	△3,460	△101.34
業務純益	12,075	9,337	2,738	29.32
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,029	12,752	△723	△5.66
コア業務純益（除く債券関係損益）	12,039	11,422	617	5.40
臨時損益	△2,059	△494	△1,565	△316.80
うち不良債権処理額 ②	2,462	953	1,509	158.34
うち個別貸倒引当金繰入額	2,354	793	1,561	196.84
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—
うち株式等関係損益	578	665	△87	△13.08
うち退職給付費用	633	562	71	12.63
経常利益	10,003	8,832	1,171	13.25
特別損益	△266	△227	△39	△17.18
うち減損損失（固定資産）	242	228	14	6.14
税引前中間純利益	9,736	8,604	1,132	13.15
法人税等合計（注）	3,199	2,998	201	6.70
中間純利益	6,537	5,605	932	16.62
《参考》与信費用 ①+②-③	2,416	4,368	△1,952	△44.68

（注）法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

■ 経常収益

国債等債券売却益が減少したものの、資金運用収益や役務取引等収益の増加に加え、金融派生商品収益や株式等売却益も増加したことなどから、経常収益は前年同期比 9 1 百万円増加の 3 8 7 億 4 1 百万円となりました。

■ 業務純益

市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りは低下しましたが、外国証券や投資信託などに積極的な投資を行い、有価証券利息配当金が増加したことなどから、資金利益が増加しました。そのほか、債券関係損益は減少しましたが、役務取引等利益が増加したほか、経費が減少したことに加え、一般貸倒引当金も前年同期の繰入から当中間期は戻入となるなどの増益要因がありました。この結果、業務純益は前年同期比 2 7 億 3 8 百万円増加の 1 2 0 億 7 5 百万円となりました。

また、コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益の増加、経費の減少などにより、前年同期比 6 億 1 7 百万円増加の 1 2 0 億 3 9 百万円となりました。

■ 経常利益

上記のとおり業務純益が増加する一方で、株式等関係損益が減少したことに加え、不良債権処理額が増加しましたが、経常利益は前年同期比 1 1 億 7 1 百万円増加の 1 0 0 億 3 百万円となりました。

■ 中間純利益

以上に加え、固定資産の減損損失などを特別損益に計上いたしました。また、平成 2 7 年度からの法人税率引下げによる税負担の軽減効果があり、税引後の中間純利益は前年同期比 9 億 3 2 百万円増加の 6 5 億 3 7 百万円となりました。

3. 利回・利鞘（単体）

《全店分》

（単位：％）

	27 年度中間期	26 年度中間期	前年同期比
資金運用利回 ①	1.35	1.42	△0.07
貸出金利回	1.38	1.49	△0.11
有価証券利回	1.43	1.42	0.01
資金調達原価 ②	1.03	1.10	△0.07
預金等利回	0.13	0.13	0.00
総資金利鞘 ①－②	0.32	0.32	0.00

《国内業務部門分》

（単位：％）

	27 年度中間期	26 年度中間期	前年同期比
資金運用利回 ①	1.24	1.34	△0.10
貸出金利回	1.40	1.50	△0.10
有価証券利回	1.27	1.28	△0.01
資金調達原価 ②	1.02	1.11	△0.09
預金等利回	0.07	0.08	△0.01
総資金利鞘 ①－②	0.22	0.23	△0.01

4. 預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、％）

	27年9月末	27年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	37,894	37,930	△36	△0.09
うち個人預金	24,714	24,841	△127	△0.51
貸出金	24,783	24,426	357	1.46
うち消費者ローン	5,588	5,328	259	4.86
住宅ローン	4,761	4,563	198	4.33
その他ローン	826	765	61	8.00
有価証券	18,136	17,573	562	3.20

■ 預金

法人預金および公金預金が増加する一方で、個人預金および金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ3.6億円減少し、中間期末残高は3兆7,894億円となりました。

■ 貸出金

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ3.57億円増加し、中間期末残高は2兆4,783億円となりました。

■ 有価証券

市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、前期末残高に比べ5.62億円増加し、中間期末残高は1兆8,136億円となりました。

《預り資産残高》

（単位：億円、％）

	27年9月末	27年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	2,866	2,949	△83	△2.82
公共債	389	479	△90	△18.87
投資信託	942	952	△10	△1.09
年金保険	1,534	1,516	17	1.16

（注）年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

5. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

		27年9月末	27年3月末	前期末比
連結	自己資本比率	16.84	15.71	1.13
	自己資本	297,329	288,200	9,129
	リスク・アセット等	1,765,107	1,833,558	△68,451
単体	自己資本比率	15.76	14.68	1.08
	自己資本	276,412	267,410	9,002
	リスク・アセット等	1,753,719	1,821,283	△67,564

《参考》

$$\cdot \text{自己資本比率（国内基準）} = \frac{\text{自己資本（コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目）}}{\text{リスク・アセット等}}$$

6. 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	27年度中間期	26年度中間期	前年同期比
債券関係損益	△10	1,330	△1,340
売却益	0	1,422	△1,422
償還益	—	—	—
売却損	10	92	△82
償還損	—	—	—
償却	0	—	0

株式等関係損益	578	665	△87
売却益	934	686	248
売却損	205	1	204
償却	149	20	129

7. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	27年9月末			
	評価損益			評価損
		27年3月末比	評価益	
満期保有目的	28	115	84	55
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	※ 84,643	△9,030	87,312	2,668
株式	21,361	△624	21,927	566
債券	50,958	△1,281	50,994	35
その他	12,324	△7,124	14,390	2,065
合計	84,672	△8,914	87,396	2,724
株式	21,361	△624	21,927	566
債券	50,986	△1,166	51,078	91
その他	12,324	△7,124	14,390	2,065

※ 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益846億円から、これに対する税金相当額274億円を差し引いた額572億円を、中間貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

8. 不良債権の状況（単体）

《リスク管理債権》

（単位：億円）

	27年9月末	27年3月末	前期末比
破綻先債権額	24	23	0
延滞債権額	480	492	△12
3カ月以上延滞債権額	0	0	△0
貸出条件緩和債権額	152	147	4
リスク管理債権合計	656	664	△7
総貸出金に占める割合（％）	2.64	2.72	△0.08
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率（％）	59.54	55.39	4.15
貸出金残高（末残）	24,783	24,426	357
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	574	590	△16
上記の総貸出金に占める割合（％）	2.32	2.42	△0.10

《金融再生法開示債権》

（単位：億円）

	27年9月末	27年3月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	167	3
危険債権	342	358	△15
要管理債権	152	148	4
金融再生法開示基準の不良債権合計	665	674	△8
総与信に占める割合（％）	2.63	2.70	△0.07
担保・引当等によるカバー率（％）	82.12	80.86	1.26
貸倒引当金による保全不足に対する引当率（％）	66.39	62.39	4.00
正常債権	24,633	24,267	365
合 計	25,299	24,942	357
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	581	598	△16
上記の総与信に占める割合（％）	2.30	2.40	△0.10

《与信費用の推移》

（単位：百万円）

	27年度 中間期	26年度		25年度	
		中間期		中間期	
個別貸倒引当金繰入額	2,354	793	△345	1,152	3,457
貸出金償却	—	—	—	—	—
その他債権売却損等	108	160	325	118	409
不良債権処理額 ①	2,462	953	△20	1,271	3,867
一般貸倒引当金繰入額 ②	△46	3,414	4,214	1,029	48
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—	—
与信費用（①+②-③）	2,416	4,368	4,193	2,300	3,915

9. 中期経営計画の計数目標と実績

	27年度中間期 (実績)	29年度通期 (最終年度目標)
コア業務純益	120億円	270億円以上
当期純利益	65億円	150億円以上
役務取引等利益	35億円	84億円以上
役務収益比率(役務取引等利益/コア業務粗利益)	11.41%	12.5%以上
OHR(経費/コア業務粗利益)	61.04%	60%未満
ROE [ROE(純資産平残ベース)]	3.91% [4.76%]	4.3%以上 [5.0%以上]
自己資本比率	15.76%	15%程度

(注) 1. いずれも単体ベース。

2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

4. ROE = 当期純利益/純資産平均残高(新株予約権を除く:期首・期末単純平均)

なお、[ROE(純資産平残ベース)]は、分母である純資産(新株予約権を除く)について、期首期末の単純平均を用いず、日々の残高を積み上げた期中平均を用い算出している。

10. 業績予想

《単体》

(単位:百万円)

	27年度通期予想
経常収益	76,000
経常利益	19,400
当期純利益	12,800
業務純益	23,900
コア業務純益	23,800

《連結》

(単位:百万円)

	27年度通期予想
経常収益	90,300
経常利益	19,700
親会社株主に帰属する当期純利益	12,400

《業績予想の前提としての与信費用予想額:単体》

・27年度通期予想 44億円(上期実績24億円、下期予想20億円)

《1株当たり配当予想:単体》

・27年度中間配当 4円50銭

・27年度期末配当予想 9円50銭(年間配当14円00銭)

以上